

※源泉徴収票・証明書等の添付書類は添付書類台紙に貼って申告書と一緒に提出してください。

H 給与の内訳 (源泉徴収票のない人は、この欄に記入してください) 単位: 円

令和6年	月	収 額
1月		
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞 与 等		
合 計	表面の給与収入額の欄にも記入してください	
支 払 者	所 在 地	
	名 称	
	連 絡 先	

I 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 (配当所得又は上場株式譲渡申告が前提、詳細は手引き参照)

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

1 欄と※1～5については、証明書等の必要書類を添付してください。

※1 雑損控除 単位: 円

ア 損 失 金 額	イ 災害関連支出の金額	ウ 保険金等の補てん金額	エ 総所得金額等の合計	ア+イ-ウ-(エ×10%)
				A
ア 災害関連支出の金額	イ 保険金等の補てん金額	ウ 5万円	ア-イ-ウ	上記Aと左記Bの大きい方の金額を表面に記載
			B	

・「損失金額」とは、損害を受けた時の直前におけるその資産の時価を基にして計算した損害の金額です。
・「災害関連支出の金額」とは、災害により滅失した住宅、家財などを取り壊し又は除去するために支出した金額などです。
・「保険金等の補てん金額」とは、災害などに関連して受け取った保険金や損害賠償金などの金額です。

※2 その他(公的年金等以外)の雑所得の計算 単位: 円

所得の内容 (例: 個人年金・印税等)	支 払 者	ア 収入金額	イ 必要経費	所得金額 (ア-イ)

※3 配当所得の計算 単位: 円

ア 配当収入金額	イ 負債の利子	所得金額 (ア-イ)

※4 総合譲渡・一時所得の計算 単位: 円

所得の種類	種 目	ア 収入金額	イ 必要経費	ウ 特別控除	所得金額 (ア-イ-ウ)
総合譲渡	短期				A
	長期				B
一時					C (赤字は0)
A + { (B + C) × 1/2 } の額を表面に記載					

※5 分離課税の所得の計算 (不動産の短期・長期譲渡、上場株式等の配当、株式等の譲渡、先物取引、山林) 単位: 円

所得の種類	種 目	ア 収入金額	イ 必要経費	ウ 特別控除	所得金額 (ア-イ-ウ)
株式等の譲渡	一般等				
	上場等				

・分離課税の所得については、通常は確定申告をすることになります(その場合、この申告書は提出不要)。
・配当や株式等譲渡から徴収された住民税(配当割額・株式等譲渡所得割額)がある場合は1 欄に記入してください。
・上場株式等損失の翌年以降への繰越や一定の居住用財産損失の総合所得との損益通算は市民税課へお問い合わせください。

事業所得・不動産所得について

屋号等(名称)	
事業所所在地	
電話	()
業 種	

事業専従者			
氏 名	生 年 月 日	続 柄	専従者給与額
	明大昭平		
個人番号 (マイナンバー)			円
	明大昭平		
個人番号 (マイナンバー)			円

収支計算書（事業用）					
科 目		金 額（円）	科 目		金 額（円）
収入金額	売 上 金 額		経 費	通 信 費	
	家 事 消 費			広 告 宣 伝 費	
	そ の 他 の 収 入			接 待 交 際 費	
				損 害 保 険 料	
				修 繕 費	
計（A）		消 耗 品 費			
売上原価	①期首商品棚卸高			福 利 厚 生 費	
	②仕 入 金 額				
	③期末商品棚卸高				
	差引原価①+②-③(B)				
経 費	給 与 賃 金				
	外 注 工 賃				
	減 価 償 却 費				
	貸 倒 金				
	地 代 家 賃				
	利 子 割 引 料				
	租 税 公 課		雑 費		
	荷 造 運 賃		計（C）		
	水 道 光 熱 費		A－B－C（D）		
	旅 費 交 通 費		専 従 者 控 除（E）		
			所 得 金 額（D－E）		

収支計算書（不動産用）		
科 目		金 額（円）
収入金額	賃 貸 料	
	礼 金・権 利 金	
	更 新 料	
	名 義 書 換 料	
	そ の 他 収 入	
	計（ A ）	
経 費	給 与 賃 金	
	減 価 償 却 費	
	貸 倒 金	
	地 代 家 賃	
	借 入 金 利 子	
	租 税 公 課	
	損 害 保 険 料	
	修 繕 費	
	雑 費	
	計（ B ）	
A － B（ C ）		
専 従 者 控 除（ D ）		
所 得 金 額（ C － D ）		